

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 フィード・ワン株式会社

上場取引所 東

エ場芸社石 フィード・ノン休式芸行 コード番号 2060 URL htt

2060 URL https://www.feed-one.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)庄司 英洋

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名)望月 弘次 TEL 045-211-6520

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	益	親会社株主に 中間純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	142, 344	△4.0	3, 257	△2.9	3, 714	△2.4	2, 873	△7.1
2025年3月期中間期	148, 298	△5.3	3, 355	18. 0	3, 805	20. 0	3, 092	55. 4

(注)包括利益 2026年3月期中間期

3,957百万円 (37.1%)

2025年3月期中間期

2,886百万円 (△6.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	75. 15	_
2025年3月期中間期	80. 79	_

(参考)

	EBITDA	1
	百万円	%
2026年3月期中間期	5, 759	1.1
2025年3月期中間期	5, 697	17. 2

(注) EBITDA=経常利益+支払利息-受取利息+減価償却費及びのれん償却費

(2)連結財政状態

(- / X= (- / X) (/ X) (/ X)			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	125, 436	58, 528	46. 0
2025年3月期	124, 172	55, 347	44. 0

(参考) 自己資本

2026年3月期中間期

57,761百万円

2025年3月期

54,623百万円

2. 配当の状況

- · HO - • > / \ / > D							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	14. 50	_	21. 00	35. 50		
2026年3月期	_	21. 00					
2026年3月期(予想)			_	21.00	42. 00		

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

2 2026年3月期(予想)中間配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	311, 000	5. 1	6, 800	7. 2	7, 000	3. 1	5, 200	△3.5	135. 88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更: 有新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) 苫小牧飼料株式会社、東北飼料株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	38, 477, 128株	2025年3月期	38, 477, 128株
2026年3月期中間期	207, 590株	2025年3月期	253, 018株
2026年3月期中間期	38, 238, 054株	2025年3月期中間期	38, 270, 833株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式(2026年3月期中間期205,772株、2025年3月期251,560株)が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期中間期237,478株、2025年3月期中間期160,246株)。

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は、2025年11月18日 (火)に機関投資家・アナリスト向けに中間期決算説明会及び事業説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	2
(2)当中間期の財政状態の概況	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1)中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで) のわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にある中で、インバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しの動きがみられております。一方で、米国の関税政策動向や、ウクライナや中東における地政学的リスクの長期化等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしのシカゴ相場は、主産地である米国における作付面積の拡大と生育に適した天候が続いたことによる豊作見通しにより、期末在庫率の増加が見込まれたことから値を下げております。これを受け、当社の畜産用配合飼料価格は前年同期対比で低下しました。

畜産物相場につきましては、豚肉相場は6月以降、出荷適齢期を迎える肉豚の減少により急激に上昇しましたが、8月以降は出荷頭数回復に伴い平均では前年同期を下回りました。鶏卵相場は、昨秋から年始に掛けて、各地で発生した鳥インフルエンザの拡大による供給不足の影響が続き、前年同期を大きく上回って推移しております。

こうした環境にあって、当社グループは2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2026~1st STAGE for NEXT 10 YEARS~」の達成に向けて、資本コスト経営を意識した「積極的な設備投資」、「製造の効率化」、「グループ経営の高度化」、「人的資本への投資」を経営戦略の軸に取り組みを進めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,423億4千4百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は32億5千7百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益は37億1千4百万円(前年同期比2.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は28億7千3百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

また、設備投資計画の確実な実行と資本コストを意識した経営を実現するため、EBITDA及びROICを経営指標として導入しております。当中間連結会計期間のEBITDAは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
	(百万円)	(百万円)	(%)
経常利益	3, 805	3, 714	△2. 4
支払利息	83	121	+45.2
受取利息	2	7	+253.1
減価償却費及びのれん償却費	1,810	1, 931	+6.7
EBITDA	5, 697	5, 759	+1.1

(注) EBITDA=経常利益+支払利息-受取利息+減価償却費及びのれん償却費

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 畜産飼料事業

セグメント売上高は1,094億8千7百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益は45億3千6百万円(前年同期比8.2%減)、セグメントEBITDAは58億8千2百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

畜産飼料の販売数量・平均販売価格ともに前年同期を下回ったこと等により減収・減益となっております。

② 水産飼料事業

セグメント売上高は118億1千1百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント利益は6億6千9百万円(前年同期比50.4%増)、セグメントEBITDAは9億5千3百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

水産飼料の販売数量が減少したことにより減収したものの、原材料価格の低下や平均販売価格が前年同期を上回ったこと等により収益環境が改善し、増益となりました。

③ 食品事業

セグメント売上高は210億3千9百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は5千5百万円(前年同期 比183.7%増)、セグメントEBITDAは1億7千3百万円(前年同期比71.9%増)となりました。

鶏卵部門は、鶏卵相場の高騰により増収しましたが、仕入コストの増加により減益となりました。一方、食肉部門は前期・当期とも赤字となりましたが、豚肉相場が前年同期をやや下回って推移したことに加え、収益構造の改革を進めた結果、赤字幅を大きく縮小しました。これにより、食品事業全体では増益となりました。

④ その他

セグメント売上高は6百万円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益は1千5百万円(前年同期比81.4%減)、セグメントEBITDAは1千6百万円(前年同期比80.9%減)となりました。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はなく、セグメント利益及びセグメントEBITDAは主に持分法投資損益の計上であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、1,254億3千6百万円(前期末比12億6千3百万円増)となりました。 主な要因は、受取手形及び売掛金が28億6千5百万円減少、原材料及び貯蔵品が34億9千2百万円減少した一 方、電子記録債権が12億9千5百万円増加、建設仮勘定が45億9千3百万円増加、投資有価証券が17億2千1百 万円増加したこと等によるものであります。

() ()

当中間連結会計期間末の負債合計は、669億7百万円(前期末比19億1千7百万円減)となりました。主な要因は、長期借入金が94億5千1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が23億5千6百万円減少、短期借入金が102億5千8百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、585億2千8百万円(前期末比31億8千1百万円増)となりました。 主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が20億6千5百万円増加、その他有価 証券評価差額金が9億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円減少し、100億4千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、81億7千2百万円(前年同期は44億5千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の計上、運転資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65億7千2百万円(前年同期は14億5千7百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億4千3百万円(前年同期は43億5千1百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2025年5月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 342	10, 098
受取手形及び売掛金	43, 211	40, 345
電子記録債権	4, 437	5, 733
商品及び製品	2, 570	2,779
原材料及び貯蔵品	16, 451	12, 959
動物	392	423
その他	2, 832	2, 906
貸倒引当金	△152	△109
流動資産合計	80, 085	75, 135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13, 019	12, 946
機械装置及び運搬具(純額)	9, 967	9, 600
土地	6, 255	6, 535
リース資産(純額)	629	664
建設仮勘定	648	5, 241
その他(純額)	787	979
有形固定資産合計	31, 308	35, 967
無形固定資産		
その他	1, 552	1, 437
無形固定資産合計	1,552	1, 437
投資その他の資産		
投資有価証券	10, 450	12, 172
長期貸付金	8	91
破産更生債権等	171	180
繰延税金資産	205	182
その他	531	534
貸倒引当金	△141	△266
投資その他の資産合計	11, 225	12, 895
固定資産合計	44, 086	50, 300
資産合計	124, 172	125, 436

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29, 106	26, 750
短期借入金	12, 878	2,620
リース債務	129	140
未払法人税等	187	949
賞与引当金	790	861
その他	7, 075	6, 996
流動負債合計	50, 168	38, 320
固定負債		
長期借入金	14, 400	23, 852
リース債務	538	563
繰延税金負債	858	1, 288
役員株式給付引当金	118	108
退職給付に係る負債	2, 478	2, 493
資産除去債務	58	59
持分法適用に伴う負債	117	130
その他	85	90
固定負債合計	18, 656	28, 587
負債合計	68, 825	66, 907
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 000	10,000
資本剰余金	9, 757	9, 757
利益剰余金	32, 338	34, 403
自己株式	△210	△172
株主資本合計	51, 884	53, 988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 659	3, 609
繰延ヘッジ損益	$\triangle 33$	71
為替換算調整勘定	140	115
退職給付に係る調整累計額	△27	△23
その他の包括利益累計額合計	2, 739	3, 773
非支配株主持分	723	766
純資産合計	55, 347	58, 528
負債純資産合計	124, 172	125, 436

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:日万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	148, 298	142, 344
売上原価	132, 154	126, 357
売上総利益	16, 143	15, 987
販売費及び一般管理費	12, 787	12, 730
営業利益	3, 355	3, 257
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	117	142
持分法による投資利益	238	316
備蓄保管収入	71	70
その他	150	129
営業外収益合計	579	665
営業外費用		
支払利息	83	121
支払手数料	27	57
その他	18	29
営業外費用合計	129	208
経常利益	3, 805	3, 714
特別利益		
固定資産売却益	7	100
負ののれん発生益	338	_
特別利益合計	345	100
特別損失		
固定資産売却損	3	43
固定資産除却損	24	8
減損損失	47	4
関係会社株式売却損	8	_
段階取得に係る差損	158	_
本社移転費用		
特別損失合計		56
税金等調整前中間純利益	3, 879	3, 757
法人税、住民税及び事業税	1, 015	860
法人税等調整額	△308	△25
法人税等合計	706	834
中間純利益	3, 172	2, 923
非支配株主に帰属する中間純利益	80	49
親会社株主に帰属する中間純利益	3, 092	2,873

(中間連結包括利益計算書)

		(1
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3, 172	2, 923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	949
繰延ヘッジ損益	△258	104
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 93$	$\triangle 24$
その他の包括利益合計	△286	1,034
中間包括利益	2, 886	3, 957
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2, 805	3, 907
非支配株主に係る中間包括利益	80	49

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

負ののれん発生益 △338 - 支払手数料 27 57 関係会社株式売却損益(△は益) 20 △48 本社移転費用 29 - 段階取得に係る差損益(△は益) 158 - 売上債権の増減額(△は増加) 為,440 1,534 棚卸資産の増減額(△は増加) △1,645 3,251 仕入債務の増減額(△は増加) △4,762 △2,335 その他 △826 277 小計 6,609 8,251 法人税等の支払額 △2,129 △79 本社移転費用の支払額 △2,129 △79 本社移転費用の支払額 △2,129 △79 本社移転費用の支払額 △2,129 △79 本社移転費用の支払額 △2,129 △79 有形及び無形固定資産の売却による支出 △1,717 △7,294 有形及び無形固定資産の財得による支出 △1 △1 投資有価証券の取得による支出 △2 △2 関係会社株式の取得による支出 △ △2 △2 取入 貸付けによる支出 △4 △1 △ 支付金の範囲の変更更佳等会社株式の取得による収入 4 8 利息ので働のによるマンシュ・フロー 毎月 △1,457 △6,572 財務活動によるキャッシュ・フロー 毎月 △1,457 <			(単位:百万円)
意業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前中間時利益 3,879 3,757 税金等調整前中間時利益 1,810 1,931 減損損失 47 4 分子による投資損益(人は減少) 65 70 資利当金の増減額(人は減少) 65 70 支機所に係る負債で増減額(公は減少) 88 21 受債利息公び受債組金 △119 △149 支権利息 433 121 負ののれん層生益 △338 -2 支事手数学 27 57 関係会社株式売却損益(人は益) 8 - 関係資料機可能は任意 20 △18 本土整備費用 29 - 関係資料保証<(人は益) 158 - 売上機砂増減額(公は増加) △1,645 3,251 代表機等の増減額(公は減少) △4,762 △2,335 その他 △26 277 小計 6,609 8,251 状機能能はよるキャッシュ・フロー 4,762 △2,335 その他 △2,129 ヘ79 本上移転費用の支払額 △2,129 ヘ79 大資階の主機能額によるキャッシュ・フロー 4,762 △2,235 大変に対しの関係を対しまたなり、カー <th></th> <th>(自 2024年4月1日</th> <th>(自 2025年4月1日</th>		(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
	党業活動にトスキャッシュ・フロー		<u> </u>
減値債利費		3 879	3 757
接租投失			
持分法による投資情益(△は捻)			
合門引当金の増減額(ムは減少)			△316
接触給付に係る負債の階減額(△は減少)	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		
登良和見及び受取問題金の関連額(ムは減少)	賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	70
受取利息及び受取配当金 △119 △149 支払利息 83 121 負ののれん発生益 △338 - 支払手数料 27 57 開係会社株式売却損益 (△は益) 8 - 固定資産除売却損益 (△は益) 158 - 売上債権の増減額 (△は増加) △1, 645 3, 251 化入債務の増減額 (△は増加) △1, 645 3, 251 化入債務の増減額 (△は増加) △4, 762 △2, 355 その他 △826 277 小計 6, 609 8, 251 法人税等の支払額 △2, 129 △79 本比移転費用の支払額 △2, 177 △7, 294 有形及び無形固定資産の売却による収入 13 602 資産経計業がの務局による支出 △75 — 投資活動のの残保による支出 △2 △2 財務金銭機能の変化による支出 — △50 関係会社株式の取得による支出 — △50 資付金	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	21
支払利息 食のわれん発生益 支払手数料 27 57 関係会社株式売却損益(△は益) 8 — 原民資産除売却損益(△は益) 20 △48 本社移転費用 29 — 民院協会社株式売却損益(△は益) 158 — 民院協会的增減額(△は増加) 8,440 1,534 棚卸資産の増減額(△は増加) △1,645 3,251 仕入债務の増減額(△は増加) △1,645 3,251 大の他 △826 277 小計 6,669 8,251 法人等の支払額 △2,129 △79 本社移転費用の支払額 △24 — 實業活動によるキャッシュ・プロー 4,455 8,172 投資活動によるキャッシュ・プロー 4 455 8,172 投資産除去債務の履行による支出 △1,717 △7,294 有形及び無形固定資産の廃得による支出 △1 602 資産除土機大の販得による支出 △2 △2 △2 △2 △2 △2 関係会社株式の販得による支出 △1 → 上 一 上 → 上 上 上 上 上 上 会 へ へ へ へ へ	役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 6$	△9
気ののれん発生益 △338 - 大生養教育 27 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57 68 - 57 57 68 - 57 57 68 - 48 - 48 - 48 - - 48 - - 48 -<	受取利息及び受取配当金	△119	△149
支払手数料 27 57 関係会社株式売却損益(△は益) 8 - 周定資産廃売期損益(△は益) 20 △88 本社移転費用 29 - 売上債権の増減額(△は増加) 8,440 1,534 棚卸資産の増減額(△は増加) △4,762 △2,335 その他 △826 277 小計 6,609 8,251 法人税等の支払額 △2,129 △79 本社移転費用の支払額 △2,129 △79 有形及び無形固定資産の売却による収入 13 602 資産施計とよるのの時間はよる収入 △1 イン 投資産施工会のの取得による支出 △2 △2 関係会社株式のの取得による収入 4 - 財務活動によるキャッシュ・フロー	支払利息	83	121
関係会社株式売却積益(△は益) 20		△338	_
国定資産除売却構益(△は益) 20		27	57
本社移転費用 29 一段階限得に係る差損益(△は益) 158 158 158 158 158 158 158 158 158 158			-
関降戦得に係る差損益(△は増加)			△48
売上債権の増減額(△は増加) 8, 440 1, 534 棚創資産の増減額(△は増加) △1, 645 3, 251 仕入債務の増減額(△は減少) △4, 762 △2, 335 その他 △826 277 小計 6, 609 8, 251 法人税等の支払額 △2, 129 △79 △79 △2, 355 △2, 455 △3, 455 △3, 455 △3, 455 △3, 455 △3, 455 △4, 455 △5, 456 △4, 455 △5, 456 △6, 456 △6			_
#謝資産の増減額(△は増加)			
仕入債務の増減額(△は減少) △4,762 △2,335 その他 △826 277 小計 6,609 8,251 法人税等の支払額 △2,129 △59 本社移転費用の支払額 △24 — 實業活動によるキャッシュ・フロー 4,455 8,172 投資活動によるキャッシュ・フロー 4,455 8,172 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形及び無形固定資産の取得による支出 △1,717 △7,294 有形及び無形固定資産の売却による収入 13 602 資産除去債務の履行による支出 △2 △2 △2 関係会社株式の取得による支出 △2 △2 △2 関係会社株式の取得による支出 △2 △2 △2 関係会社株式の売却による取入 4 — — 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 負付のによる支出 △4 △1 — 資付のことものでよりす子会社株式の取得による支出 見をの取済によるキャッシュ・フロー △4 △1 第8 力の他 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,457 △6,572 上の 財務活動による中の配済による支出 自己株式の取得による支出 		•	
その他 △826 277 小計 6,609 8,251 法人税等の支払額 △2,129 △79 本社移転費用の支払額 △24 — 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,455 8,172 投資活動によるキャッシュ・フロー 4,455 8,172 有形及び無形固定資産の税料による支出 △1,717 △7,294 有形及び無形固定資産の売却による収入 13 602 資産除去債務の履行による支出 △2 △2 投資有価証券の取得による支出 △2 △2 関係会社株式の取得による支出 4 — 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 4 — 貸付けによる支出 △4 △1 貸付きの回収による収入 4 8 利息及び配当金の受取額 132 165 その他 △0 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の総増減額 (△は減少) △2,678 △5,560 長期借入金の総増減額 (△は減少) △2,678 △5,560 長期借入金の総増減額 (△は減少) △2,678 △5,546 利息の支払額 △5,546 △5,546 利息の支払額 △5,546 △5,546 利力の支払額 △5,546 △5,546 利息の支払額 △77 △10	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
小計		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
法人税等の支払額			
本社移転費用の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー 4,455 8,172 投資活動によるキャッシュ・プロー イ形及び無形固定資産の取得による支出 △1,717 △7,294 有形及び無形固定資産の取得による支出 △13 602 資産除去債務の履行による支出 △2 △2 投資有価証券の取得による支出 △2 △2 △2 □ △50 関係会社株式の取得による支出 – △50 □ □ □ ○50 □ □ □ ○50 □ □ □ ○50 □ □ ○ ○2 △2 <		· ·	△79
世資活動によるキャッシュ・フロー 有形及び無形固定資産の取得による支出 有形及び無形固定資産の売却による収入 13 602 資産除去債務の履行による支出	_		
有形及び無形固定資産の取得による支出 有形及び無形固定資産の売却による収入 有形及び無形固定資産の売却による収入 資産除去債務の履行による支出 投資有価証券の取得による支出 公2 日接 公2 関係会社株式の取得による支出 日接 日ま 日ま 日ま 日ま 日ま 日ま 日ま 日ま 日ま 日ま 日ま 日ま 日ま 日ま		4, 455	8,172
有形及び無形固定資産の売却による収入 13 602 資産除去債務の履行による支出 △2 △2 △2 投資有価証券の取得による支出 一 △50 関係会社株式の取得による支出 ー △50 関係会社株式の売却による収入 4 ー 一 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 貸付けによる支出 △4 △1 貸付金の回収による収入 4 8 利息及び配当金の受取額 132 165 その他 △0 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,457 △6,572 財務活動によるキャッシュ・フロー		∧ 1 717	↑7.20 <i>4</i>
資産除去債務の履行による支出 △2 △2 投資有価証券の取得による支出 一 △50 関係会社株式の取得による収入 4 一 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 189 一 貸付けによる支出 △4 △1 貸付金の回収による収入 4 8 利息及び配当金の受取額 132 165 その他 △0 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △2,678 △5,520 長期借入和による収入 一 10,000 長期借入金の返済による支出 △945 △5,546 利息の支払額 △558 △808 非支配株主への配当金の支払額 △7 △6 リース債務の返済による支出 △71 △70 支払手数料の支払額 △30 △64 自己株式の取得による支出 △0 △0 支払手数料の支払額 △30 △64 自己株式の取得によるウ出 △17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の増減額(へは減少) △1,353 △244		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
投資有価証券の取得による支出 △2 △2 関係会社株式の取得による支出 - △50 関係会社株式の取得による収入 4 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 189 - 貸付けによる支出 △4 △1 貸付金の回収による収入 4 8 利息及び配当金の受取額 132 165 その他 △0 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー セカイ ○4 ○5,72 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △2,678 △5,260 長期借入れによる収入 - 10,000 長期借入和による収入 - 10,000 長期借入和による支出額 △77 △126 配当金の支払額 △558 △808 非支配株主への配当金の支払額 △71 △6 リース債務の返済による支出 △71 △70 支払手数料の支払額 △30 △64 リース債務の返済による支出 △0 △0 支払手数料の支払額 △30 △64 自己株式の売却による支出 △0 △0 自己株式の売却による収入 17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244			-
関係会社株式の取得による支出 - △50 関係会社株式の売却による収入 4 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 189 - 貸付けによる支出 △4 △1 貸付金の回収による収入 4 8 利息及び配当金の受取額 132 165 その他 △0 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー ✓0 △1 短期借入金の純増減額(△は減少) △2,678 △5,260 長期借入れによる収入 - 10,000 長期借入金の返済による支出 △945 △5,546 利息の支払額 △558 △808 非支配株主への配当金の支払額 △7 △6 リース債務の返済による支出 △7 △6 リース債務の返済による支出 △7 △6 リース債務の返済による支出 △30 △64 自己株式の取得による支出 △30 △64 自己株式の売却による収入 17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の期首残高 10,817 10,287			∧ 2
関係会社株式の売却による収入 4 一 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 189 一 貸付けによる支出 △4 △1 貸付金の回収による収入 4 8 利息及び配当金の受取額 132 165 その他 △0 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー 近期借入金の純増減額 (△は減少) △2,678 △5,260 長期借入金の純増減額 (△は減少) △2,678 △5,560 長期借入金の返済による支出 △945 △5,546 利息の支払額 △77 △126 配当金の支払額 △77 △126 配当金の支払額 △7 △6 リース債務の返済による支出 △7 △6 リース債務の返済による支出 △71 △70 支払手数料の支払額 △30 △64 自己株式の取得による支出 △30 △64 自己株式の売却による収入 17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の期首残高 10,87 10,287			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 △4 △1 貸付けによる支出 △4 ▲1 貸付金の回収による収入 4 8 利息及び配当金の受取額 132 165 その他 △0 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,457 △6,572 財務活動によるキャッシュ・フロー ○2,678 △5,260 長期借入れによる収入 - 10,000 ○ ○ ○4 長期借入れによる収入 - 10,000 ○ ○ ○4 ○5,546 利息の支払額 △558 △808 非支配株主への配当金の支払額 △77 △126 配当金の支払額 △77 △6 リース債務の返済による支出 △71 △70 支払手数料の支払額 △30 △64 自己株式の取得による支出 △0 △0 自己株式の売却による収入 17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の期首残高 10,817 10,287		4	_
収入 貸付けによる支出 △4 △1 貸付金の回収による収入 4 8 利息及び配当金の受取額 132 165 その他 △0 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,457 △6,572 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) △2,678 △5,260 長期借入れによる収入 - 10,000 長期借入金の返済による支出 △945 △5,546 利息の支払額 △77 △126 配当金の支払額 △558 △808 非支配株主への配当金の支払額 △7 △6 リース債務の返済による支出 △71 △70 支払手数料の支払額 △30 △64 自己株式の取得による支出 △0 △0 自己株式の売却による収入 17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の期首残高 10,287			
貸付けによる支出 △4 △1 貸付金の回収による収入 4 8 利息及び配当金の受取額 132 165 その他 △0 △1 投資活動によるキャッシュ・フロー △1,457 △6,572 財務活動によるキャッシュ・フロー 毎期借入金の純増減額(△は減少) △2,678 △5,260 長期借入金の純増減額(△は減少) – 10,000 長期借入金の返済による支出 △77 △126 利息の支払額 △77 △126 配当金の支払額 △558 △808 非支配株主への配当金の支払額 △7 △6 リース債務の返済による支出 △71 △70 支払手数料の支払額 △30 △64 自己株式の取得による支出 △0 △0 自己株式の売却による収入 17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の期首残高 10,817 10,287		189	_
貸付金の回収による収入48利息及び配当金の受取額132165その他△0△1投資活動によるキャッシュ・フロー△1,457△6,572財務活動によるキャッシュ・フロー人2,678△5,260長期借入金の純増減額(△は減少)△2,678△5,260長期借入金の返済による支出△945△5,546利息の支払額△77△126配当金の支払額△558△808非支配株主への配当金の支払額△7△6リース債務の返済による支出△71△70支払手数料の支払額△30△64自己株式の取得による支出△0△0自己株式の市場による収入1738財務活動によるキャッシュ・フロー△4,351△1,843現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,353△244現金及び現金同等物の期首残高10,81710,287		$\triangle 4$	$\triangle 1$
その他△0△1投資活動によるキャッシュ・フロー△1,457△6,572財務活動によるキャッシュ・フロー切期借入金の純増減額(△は減少)△2,678△5,260長期借入北による収入-10,000長期借入金の返済による支出△945△5,546利息の支払額△77△126配当金の支払額△558△808非支配株主への配当金の支払額△7△6リース債務の返済による支出△71△70支払手数料の支払額△30△64自己株式の取得による支出△0△0自己株式の取得による支出△0△0自己株式の売却による収入1738財務活動によるキャッシュ・フロー△4,351△1,843現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,353△244現金及び現金同等物の期首残高10,81710,287			8
投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少)	利息及び配当金の受取額	132	165
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少)	その他	$\triangle 0$	$\triangle 1$
短期借入金の純増減額 (△は減少)△2,678△5,260長期借入れによる収入-10,000長期借入金の返済による支出△945△5,546利息の支払額△77△126配当金の支払額△5558△808非支配株主への配当金の支払額△7△6リース債務の返済による支出△71△70支払手数料の支払額△30△64自己株式の取得による支出△0△0自己株式の売却による収入1738財務活動によるキャッシュ・フロー△4,351△1,843現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△1,353△244現金及び現金同等物の期首残高10,81710,287	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 457	△6, 572
長期借入れによる収入-10,000長期借入金の返済による支出△945△5,546利息の支払額△77△126配当金の支払額△558△808非支配株主への配当金の支払額△7△6リース債務の返済による支出△71△70支払手数料の支払額△30△64自己株式の取得による支出△0△0自己株式の売却による収入1738財務活動によるキャッシュ・フロー△4,351△1,843現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,353△244現金及び現金同等物の期首残高10,81710,287	財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出△945△5,546利息の支払額△77△126配当金の支払額△558△808非支配株主への配当金の支払額△7△6リース債務の返済による支出△71△70支払手数料の支払額△30△64自己株式の取得による支出△0△0自己株式の売却による収入1738財務活動によるキャッシュ・フロー△4,351△1,843現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,353△244現金及び現金同等物の期首残高10,81710,287	短期借入金の純増減額 (△は減少)	$\triangle 2,678$	△5, 260
利息の支払額△77△126配当金の支払額△558△808非支配株主への配当金の支払額△7△6リース債務の返済による支出△71△70支払手数料の支払額△30△64自己株式の取得による支出△0△0自己株式の売却による収入1738財務活動によるキャッシュ・フロー△4,351△1,843現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,353△244現金及び現金同等物の期首残高10,81710,287	長期借入れによる収入	_	10,000
配当金の支払額 △558 △808 非支配株主への配当金の支払額 △7 △6 リース債務の返済による支出 △71 △70 支払手数料の支払額 △30 △64 自己株式の取得による支出 △0 △0 自己株式の売却による収入 17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の期首残高 10,817 10,287	長期借入金の返済による支出	△945	$\triangle 5,546$
非支配株主への配当金の支払額 △7 △6 リース債務の返済による支出 △71 △70 支払手数料の支払額 △30 △64 自己株式の取得による支出 △0 △0 自己株式の売却による収入 17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の期首残高 10,817 10,287	利息の支払額	△77	△126
リース債務の返済による支出△71△70支払手数料の支払額△30△64自己株式の取得による支出△0△0自己株式の売却による収入1738財務活動によるキャッシュ・フロー△4,351△1,843現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,353△244現金及び現金同等物の期首残高10,81710,287		△558	△808
支払手数料の支払額△30△64自己株式の取得による支出△0△0自己株式の売却による収入1738財務活動によるキャッシュ・フロー△4,351△1,843現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△1,353△244現金及び現金同等物の期首残高10,81710,287			△6
自己株式の取得による支出 △0 △0 自己株式の売却による収入 17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の期首残高 10,817 10,287			
自己株式の売却による収入 17 38 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,351 △1,843 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の期首残高 10,817 10,287			
財務活動によるキャッシュ・フロー△4,351△1,843現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△1,353△244現金及び現金同等物の期首残高10,81710,287			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △1,353 △244 現金及び現金同等物の期首残高 10,817 10,287			
現金及び現金同等物の期首残高 10,817 10,287			
現金及び現金同等物の中間期末残局 9,463 10,042			
	現金及い現金回等物の甲間期末残局	9, 463	10, 042

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	∧ ∌l.	調整額	中間連結 損益計算書	
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	116, 275	13, 533	18, 482	148, 291	6	148, 298	_	148, 298
外部顧客に対する 売上高	116, 275	13, 533	18, 482	148, 291	6	148, 298	_	148, 298
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2, 103	64	14	2, 182	0	2, 183	△2, 183	_
計	118, 379	13, 597	18, 496	150, 473	7	150, 481	△2, 183	148, 298
セグメント利益	4, 941	444	19	5, 406	85	5, 491	△1,686	3, 805

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を 含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はなく、セグメント利益 は主に持分法投資損益の計上であります。
 - 2 セグメント利益の調整額△1,686百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,685百万円が 含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収支であります。
 - 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 報告セグメントに配分されない減損損失は、47百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

畜産飼料事業において、当中間連結会計期間に持分法適用関連会社であった道北協同飼料販売㈱を株式の 追加取得により連結の範囲に含めたことに伴い、負ののれん発生益338百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 ムシ	合計	調整額	中間連結損益計算書	
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計	(注) 1	T⊒T #T	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	109, 487	11, 811	21, 039	142, 338	6	142, 344	_	142, 344
外部顧客に対する 売上高	109, 487	11,811	21, 039	142, 338	6	142, 344	_	142, 344
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2, 528	70	8	2, 607	0	2, 607	△2, 607	_
1	112, 016	11, 881	21, 047	144, 945	7	144, 952	△2, 607	142, 344
セグメント利益	4, 536	669	55	5, 260	15	5, 276	△1, 562	3, 714

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を 含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はなく、セグメント利益 は主に持分法投資損益の計上であります。
 - 2 セグメント利益の調整額 \triangle 1,562百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益 \triangle 1,561百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収支であります。
 - 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「畜産飼料事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。